

内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画担当）としての取組み

猪口邦子は、2005年10月31日から2006年9月26日までの331日間、第3次小泉改造内閣において、少子化問題に対応する初の専任大臣である内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画担当）として、社会政策の強化のため、次のような職務に取り組んでまいりました。

少子化対策

少子化担当大臣と地方自治体トップとのブロック会合において、少子化対策について意見交換（2005年12月～2006年4月、全国10ブロックで開催）

少子化社会対策推進専門委員会「これからの少子化対策について」のとりまとめ（2006年5月15日）

少子化社会対策会議「新しい少子化対策について」のとりまとめ（2006年6月20日）
全ての子育て家庭を社会全体で支援するという観点から、出産時の負担軽減や児童手当の乳幼児加算の創設、地域の子育て拠点の拡充、放課後子どもプランの推進等、従来にない新しい施策を盛り込む。

平成19年度少子化社会対策関係予算概算要求のとりまとめ（2006年9月1日）
国が少子化対策に全力で取り組むことを示す予算要求。総額1兆6745億円（前年度比10.4%増）であり、特に義務的経費及び特別会計を除いたいわゆる政策的経費は31.3%の増額を要求した。

第1回官民子育て支援推進フォーラム全国リレーシンポジウムの開催（2006年9月14日）
働き方の見直しについての労使の意識改革を促す国民運動の展開のための第1歩。

男女共同参画

女性の再チャレンジ支援策検討会議「女性の再チャレンジ支援プラン」の策定（2005年12月26日）

「第2次男女共同参画基本計画」の閣議決定（2005年12月27日）
社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に占める女性の割合が、少なくとも30%程度になるよう期待」という目標を盛り込む。

大臣による男女共同参画研修会において、教育関係者や地方公共団体の担当者等に対

象に講演（2006年1月～5月、全国10ブロックで開催）

男女共同参画の理念や「社会的性別」（ジェンダー）の視点の定義に関する理解を深める。

男女共同参画推進本部「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」の策定（2006年4月4日）

審議会等の委員については、2020年までに男女いずれか一方の委員の数が委員総数の10分の4未満とまらない状態を達成するよう努めることなどの内容からなる。

東アジア男女共同参画担当大臣会合を議長として運営（2006年6月30日、7月1日）

16カ国・2国際機関が参加し、アジアにおけるジェンダーの平等・平和・開発の進歩に向けて意見交換。本会合を年次開催するプロセスを立ち上げる決定を含む「東京閣僚共同コミュニケ」を全会一致で採択。

共生社会政策

関係省庁連絡会議「犯罪から子どもを守るための対策」の決定（2005年12月20日）

「犯罪被害者等基本計画」の閣議決定（2005年12月27日）

犯罪被害者等の方々の権利利益の保護が図られる社会を実現させるため、経済的支援など258の具体的施策の盛り込まれた長期計画。

中央交通安全対策会議「第8次交通安全基本計画」の策定（2006年3月14日）

歩行者等の「人優先」の交通安全思想を基本とした、交通事故のない社会を目指す長期計画。

食育推進会議「食育推進基本計画」の策定（2006年3月31日）

国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成のため、朝食を欠食する子どもを0%にするなどの数値目標の盛り込まれた計画。

銃器対策推進本部「銃器対策推進計画」の策定（2006年5月25日）

青少年育成推進本部「子ども安全・安心加速化プラン」の策定（2006年6月20日）

学校・通学路の安全確保や、放課後を安全で健やかに過ごせる活動拠点づくりを推進する「放課後こどもプラン」などを盛り込んだ、非行や犯罪被害から子どもを守るための計画。

第1回食育推進全国大会を大阪市において開催（2006年6月24日）

国連総会アドホック委員会における障害者権利条約に関して、日本国政府として基本的合意（2006年8月25日）

中央交通安全対策会議交通対策本部「飲酒運転の根絶について」の策定（2006年9月15日）

飲酒運転の根絶を2006年秋の全国交通安全運動の運動重点とし、飲酒運転に対する制裁の更なる強化について検討。

国民生活

「消費者団体訴訟制度」の創設（「消費者契約法の一部を改正する法律」が 2006 年 5 月 31 日に全会一致で成立、6 月 7 日に公布）

一定の消費者団体が、消費者全体の利益を擁護するため、事業者の不当な行為に対して訴訟を提起することを認める。法案審議の国会において 191 回の答弁に立つ。

タウンミーティング

「少子化社会を考えるタウンミーティング イン 千葉」(2006 年 5 月 14 日)

「開かれた心、新しい未来 タウンミーティング イン 東京」(2006 年 7 月 24 日)
タウンミーティングの開始から 5 周年を記念したタウンミーティング。小泉純一郎総理、安倍晋三官房長官、小池百合子環境大臣、養老孟司東京大学教授及び会場の皆様と意見交換。

「食育 タウンミーティング イン 妙高」(2006 年 7 月 30 日)

「少子化社会を考える タウンミーティング イン 飛騨」(2006 年 8 月 5 日)

外国訪問

米国訪問 (2006 年 7 月 11 日～14 日)

エレイン・チャオ労働長官やアリシア・バルセナ国連官房長等の要人と東アジア男女共同参画担当大臣会合の成果や女性や若者を対象とした社会政策について会談。

韓国訪問 (2006 年 7 月 18 日～19 日)

ハン・ミョンスク国務総理やチャン・ハジン女性家族部長官等の要人とアジア男女共同参画担当大臣会の成果についての会談に加え、韓国との間で、政府担当者の情報交換や交流、少子化問題及び男女共同参画に関する共同調査やシンポジウムの開催について合意。

トリニダード・トバゴ及びニカラグア訪問 (2006 年 8 月 9 日～17 日)

閣僚の外国訪問の戦略的な実施の一環として訪問。パトリック・マニング トリニダード・トバゴ首相やエンリケ・ボラーニョス・ゲイエル ニカラグア大統領等の政府要人との男女共同参画や家族政策についての意見交換に加え、ニカラグアにおける公正な大統領選挙実現のための資金協力を表明。

白書

< 法定白書 >

平成 18 年版「少子化社会白書」(2005 年 12 月)

平成 18 年版「交通安全白書」(2006 年 5 月)

平成 18 年版「高齢社会白書」(2006 年 6 月)

平成 18 年版「男女共同白書」(2006 年 6 月)

平成 18 年版「障害者白書」(2006 年 7 月)

< 非法定白書 >

平成 18 年版「国民生活白書」(2006 年 6 月)

平成 18 年版「青少年白書」(2006 年 8 月)

「暮らしと社会シリーズ白書」として、「多様な可能性に挑める社会に向けて」を共通のテーマとして作成。特に少子化問題については、複数の白書において取り上げた。